

平成 16年 3月期 決算短信 (連結)

平成 16年 5月 25 日

上場会社名 住友石炭鉱業株式会社

上場取引所 東大

コード番号 1503

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www2.sumitomocoal.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 藤崎 勝弘

問合せ先責任者 役職名 企画部長 滝田 出 TEL (03) 5390 - 5202

決算取締役会開催日 平成 16年 5月 25 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 3月期の連結業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1)連結経営成績

(注) 百万円未満切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	75,507	20.2	1,618	790.0	553	-
15年 3月期	94,647	9.9	181	80.5	1,563	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	685	-	5 11	1 69	15.7	0.5	0.7
15年 3月期	2,408	-	18 18	-	-	1.2	1.7

(注) 持分法投資損益 16年 3月期 58百万円 15年 3月期 6百万円
 期中平均株式数(連結) 普通株式 優先株式
 16年 3月期 134,235,272 株 49,687,250 株
 15年 3月期 132,452,307 株 27,530,942 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

平成14年8月2日付をもって、発行済み普通株式について2株を1株に併合いたしました。なお、平成15年3月期の期中平均株式数及び1株当たり純利益は、期首に併合が行われたものとして計算しております。

株式併合を実施しなかった場合の平成15年3月期の1株当たり純利益は 9円09銭となります。

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	91,683	5,625	6.1	68 76
15年 3月期	113,760	3,110	2.7	108 63

(注)期末発行済株式数(連結)

普通株式 優先株式
 16年 3月期 153,916,824 株 46,313,000 株
 15年 3月期 132,447,405 株 49,994,000 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	2,833	8,708	16,865	2,656
15年 3月期	2,462	67	4,044	7,979

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 3社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社(除外) 1社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

2. 17年 3月期の連結業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

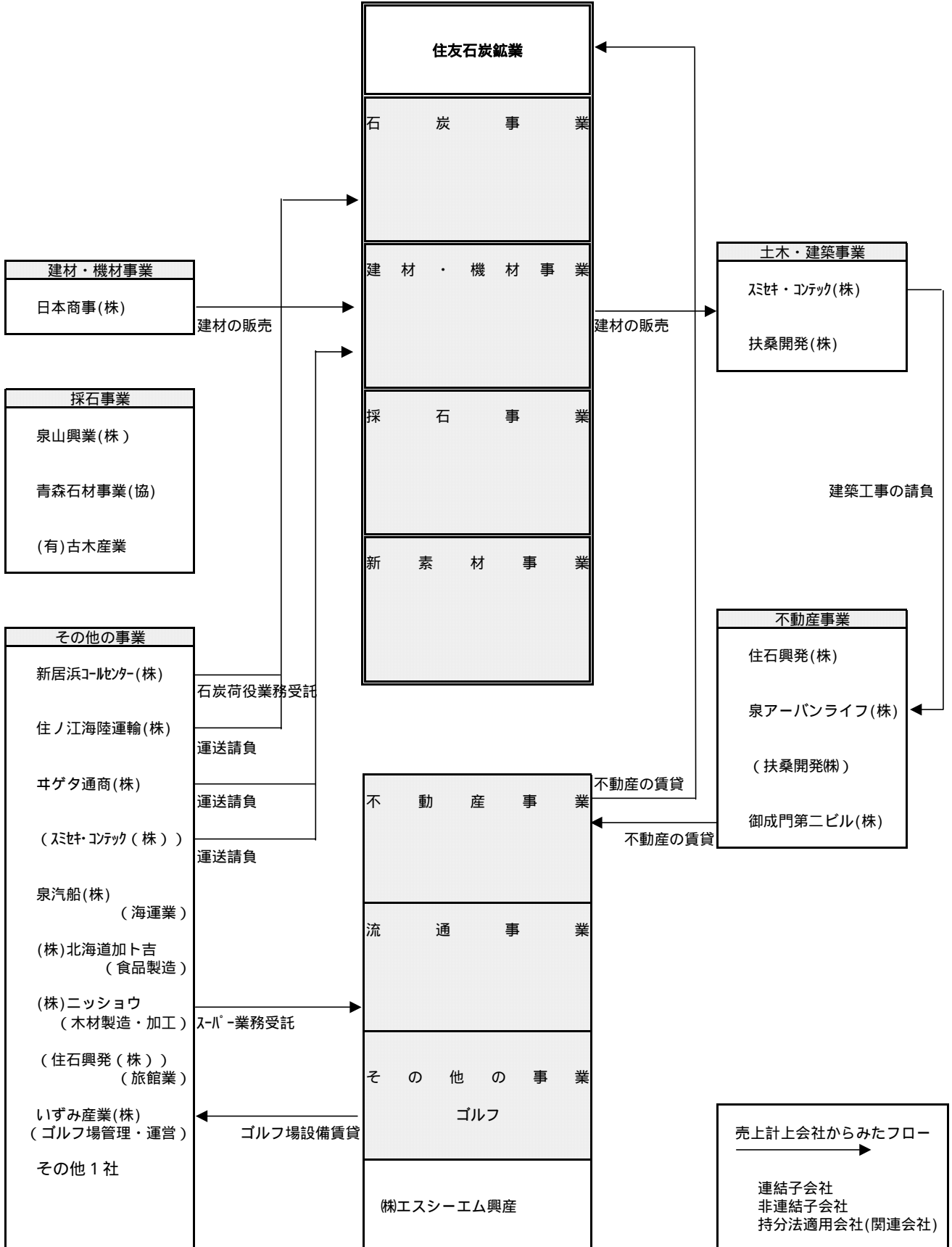
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	34,000	200	100
通期	79,000	1,300	700

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5円 21銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

企業集団の状況

当企業集団は、当社と子会社15社（うち連結子会社13社）及び関連会社3社（うち持分法適用会社3社）により構成されており、石炭の仕入販売を主軸に、セメント・生コンの仕入販売、砕石の生産及び販売、人工ダイヤモンドをはじめとする新素材の製造及び販売、土木・建築工事、マンションの分譲及びビル賃貸、スーパーマーケットの経営、ゴルフ場の経営、運輸業などの事業を営んでおり、事業系統図は次のとおりであります。



子会社及び関連会社の事業内容は次のとおりであります。

連結子会社

(株) エ ス シ ー エ ム 興 産	スーパーストアの経営、不動産の賃貸及び管理、ゴルフ場の賃貸
(株) ニ ッ シ ョ ウ	製材及び木材加工並びに販売、スーパーストア業務受託
スミセキ・コンテック(株)	土木建築工事、運送業、倉庫業
御成門第二ビル(株)	不動産の賃貸
扶桑開発(株)	土木建築工事、不動産の販売及び管理
いずみ産業(株)	ゴルフ場の管理及び運営
泉山興業(株)	碎石の採掘及び販売
住石興発(株)	不動産賃貸及び管理、健康ランド及びホテルの経営
泉アーバンライフ(株)	不動産の販売
日本商事(株)	建材・機材の仕入及び販売
住ノ江海陸運輸(株)	運送業
(有)古木産業	碎石の採掘及び販売
青森石材事業(協)	碎石の採掘及び販売

非連結子会社

エゲタ通商(株)	運送業
その他 1 社	

関連会社

新居浜コールセンター(株)	石炭荷役業
泉汽船(株)	海運業
(株)北海道加ト吉	冷凍食品の製造及び販売

経 営 方 針

1. 経営の基本方針

当社グループは、他のエネルギー資源に比し埋蔵量が豊富であるうえ供給が安定していること、経済性があること等の観点から将来も重要性を保つと考えられる「石炭」を中核に、長年培った石炭に関する技術やノウハウを活かした新素材・採石事業などの分野を積極的に事業展開しており、各事業分野の活動を通じて広く社会に貢献することを基本理念としております。

2. 利益配分に関する基本方針

株主に対する配当につきましては、収益状況に対応した配当を行うことを基本としつつ、企業体質の一層の強化並びに将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して、配当額を決定する方針を採っております。

なお、可及限早期の復配をめざしてまいり所存です。

3. 中長期的な経営戦略

当社グループは、平成14年10月の会社分割をはじめとした事業再編諸施策により、経営の重点を量から質へ転換し、あらゆる分野で「過去と訣別」し、業務効率化と意志決定の迅速化を通して収益改善に取り組んでおります。また、将来に向けての経営基盤の安定をはかるため、キャッシュフローを重視した経営を推進するなかで、不要資産の整理を徹底的に進め、有利子負債の圧縮を図るなど、財務体質の強化に取り組んでおります。

各事業についての、事業収益力の向上に向けた取り組みは次のとおりです。

石炭事業については、豪州炭をはじめ、中国炭、インドネシア炭、ロシア炭など引き続き供給ソースの多様化を推し進めており、また物流中継基地の整備拡充など、市況、顧客のニーズにスピーディーに対応することにより、競争力を維持し収益基盤の強化を図ります。

新素材事業については、情報技術(IT)業界特有の顧客のニーズの変化の早さに素早く対応する確かな技術力、提案力をベースに業容拡大を推進します。

採石事業については、徹底したコスト削減と品質管理により競争力の向上を図ります。

建材・機材事業については、採算性の高い商品に注力するとともに、取引先を絞込み、効率営業に努めてまいります。

その他の事業については、当社グループに強みのある事業は一層の体質強化を図りますが、一方、将来性の少ない事業については早期売却を進めてまいります。

当社グループといたしましては、事業の「選択と集中」を推進し、今後も収益力の改善策を推し進めることで、強固な経営基盤の構築に向けて全社一丸となって努力してまいり所存です。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

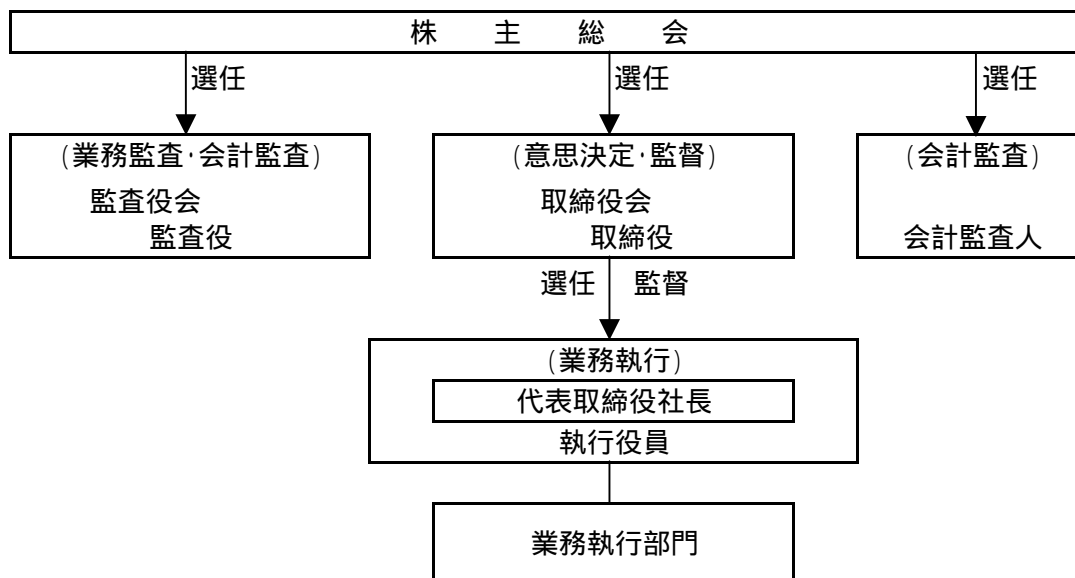
当社は、監査役制度を採用しております。また、経営における意思決定・監督機能（取締役会）と執行機能（執行役員）を分離するため、執行役員制度を採用しております。取締役会につきましては取締役数の最適化と取締役会の運営方法の改善により、意思決定・監督機能の強化を図っております。執行役員につきましては権限と責任の一層の明確化により、執行機能の強化を図っております。

また、リスクマネジメントやコンプライアンスについては、体制作りと周知徹底を図ってまいります。

なお、当社はコーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題のひとつとして考え、今後ともその充実を図ってまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社のコーポレート・ガバナンスに関する主な体制および施策の実施状況は次のとおりであります。



- ・取締役会は取締役6名の体制であり、定時取締役会を毎月開催するほか、臨時取締役会を随時開催しております。なお、社外取締役はおりません。
- ・監査役については3名の体制であり、そのうち1名が社外監査役であります。社外監査役は当社グループ会社出身ではありません。
- ・執行役員については8名の体制であり、事業部門長等の重要な職位に就き、その業務を執行しております。
- ・業務執行の監視については、法定監査に加え、随時、内部監査を実施しております。
- ・内部統制については、業務の意思決定の過程において各事業部門および本社部門における稟議制度等を通じた事前チェックを行うほか、重要事項は取締役会に付議しております。
- ・会計監査人による会計監査は、新日本監査法人から受けております。
- ・コーポレート・ガバナンスを含め法律問題については、専門に応じて複数の顧問弁護士から随時必要なアドバイスを受けております。

(役員数については平成16年3月31日現在)

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当期における我が国の経済は、設備投資の持ち直しの動きや株価の上昇など一部に明るい兆しが見え始めたものの、低調な公共投資に加えて、個人消費が依然として盛り上がり欠け、引き続き浮揚力の乏しいものとなりました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましても、情報技術(IT)関連製品は需要が上向きに転じ始めるなど回復基調を見せましたが、公共投資の削減、住宅投資低迷等による価格競争の激化など全般的には厳しい状況のうちに推移いたしました。

このような経済情勢の下で、当社グループとしては前連結会計年度に引き続き、人件費・物件費の削減、総資産の圧縮を図り、着実な収益力の改善と事業構造改革施策の推進に取り組んでまいりました。

この結果、当期の売上高は755億7百万円となり、不採算事業からの撤退や取引先・取扱商品の見直しを強力に推し進めたことから前期に比べて191億4千万円の減収となりました。

一方、利益面では前連結会計年度から続くリストラ策が奏功し、貸倒引当金繰入額の増加はあったものの、営業利益は16億1千8百万円と前期に比べて14億3千7百万円の大幅な改善となりました。これに加え、有利子負債の圧縮による金融収支の改善や低稼働不動産の処理に伴う償却費や管理諸費用の削減などにより、経常利益は5億5千3百万円と前期に比べ21億1千6百万円の大幅な改善となりました。

また、投資有価証券売却益を特別利益に計上したことなどにより、当期純利益は6億8千5百万円と前期に比べ30億9千3百万円好転し、7期ぶりに黒字転換を果たすことができました。

事業部門別に見ると、石炭事業部門では、一般産業向け販売が順調に推移したことから、販売数量は2,128千トンと、前期に比べまして56千トンの増加となりました。売上高は為替要因などもあり、101億2千1百万円と前期に比べて4億2千4百万円の減収となりました。営業利益は、販売数量の増加に伴い、5億3千万円と前期に比べて5千4百万円の増益となりました。

建材・機材事業部門では、公共投資及び民間設備投資が減少する中で、選別受注を進めたことにより、売上高は201億5千3百万円と前期に比べて70億7千7百万円の減収となりました。営業損益は、貸倒引当金繰入額の増加などもあり、1億3千5百万円の損失と前期に比べて3億5千1百万円悪化しました。

土木・建築事業部門では、公共投資が大幅に削減される厳しい業界環境のなかで、取引先を絞り込んだこともあり、売上高は69億5千7百万円と前期に比べ27億2千8百万円の減収となりました。営業利益は1億7千8百万円と前期に比べ9千4百万円の減益となりました。

不動産事業部門では、ファミリータイプの分譲マンション事業から撤退し、都内の小型マンション分譲事業と賃貸事業に事業を集約したことから、売上高は78億6百万円と前期に比べ69億5千8百万円の減収となりました。営業利益は6億3千9百万円と前期に比べ1億9千4百万円の減益となりました。

流通事業部門では、スーパーマーケット事業において競合店の出店により競争が激化するなかで顧客志向の徹底と近隣同業者との差別化に注力するとともに酒販売の直営化を進めた結果、若干の増収となりましたが、書籍販売事業の撤退に伴う影響により、売上高は207億6百万円と前期に比べ6億5千5百万円の減収となりました。営業利益は4億5百万円とほぼ前期並みの利益を確保しました。

採石事業部門では、公共投資の大幅な削減の影響及び不採算事業所削減により、売上高は29億1千1百万円と前期に比べ5億4百万円の減収となりました。営業損益は、不採算工場の廃止、人員合理化などリストラ効果が寄与した結果、2億4千8百万円の黒字に転換し、前期に比べ6億1千9百万円の改善となりました。また平成16年4月1日付けで業績不振の新門司事業所を売却いたしました。

新素材事業部門では、世界的な情報技術(IT)関連製品の需要の回復に伴い、主取扱品である精密研磨人工ダイヤの販売状況が好転したこと及び放電プラズマ焼結機の需要拡大により、売上高は16億4千1百万円と前期に比べて5億3千1百万円の増収となりました。営業損益は4億7百万円の黒字に転換し、前期に比べて5億2千2百万円の改善となりました。

その他の部門では、売上高は52億8百万円と前期に比べて13億2千5百万円の減収となりました。営業損益は2千万円の利益と前期に比べて2億2千4百万円好転しました。

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 次期の見通し

今後の見通しといたしましては、中国向け外需などをけん引役に、大企業・製造業の業績回復など景気回復の兆しが見られますものの、中国経済の過熱やテロなど不測の事態の発生も懸念され、また公共投資・個人消費は依然として低水準が継続するものと予想されることから、当社グループを取り巻く環境は引き続き楽観できない状況が続くものと捉えております。

このような経済情勢の下で、当社グループはスリム化された体制に見合った業務の効率化を追求することは勿論のこと、収益の拡大に向け着実に前進してまいりたいと考えております。

石炭事業につきましては、昨年未より中国の需要増などから石炭需給が逼迫し、現在石炭価格は大幅な上昇を見るなどビジネスチャンスが広がっており、次期は販売数量の増加・増収が期待されます。

また、新素材事業につきましても、デジタル関連需要が引き続き旺盛なことから堅調に推移するものと見ております。

一方、公共投資関連の土木・建築事業、建材・機材事業、個人消費関連の流通事業につきましては、厳しい状況が続くものと予想しております。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高は790億円、経常利益は13億円、当期純利益につきましては7億円を見込んでおります。

2. 財政状態

(連結キャッシュ・フローの状況)

(営業活動によるキャッシュフロー)

当連結会計年度の営業活動の結果得られた資金は28億3千3百万円(前期比3億7千1百万円増)となりました。これは主に税金等調整当期純利益10億4千4百万円、減価償却費13億6千5百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動の結果得られた資金は、87億8百万円(前期比86億4千1百万円増)となりました。これは主に投資有価証券・有価証券の売却によるものです。

(財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動の結果使用した資金は、168億6千5百万円(前期比128億2千1百万円使用増)となりました。これは営業活動および投資活動によるキャッシュ・フローにより捻出した資金並びに預金残高の圧縮53億2千3百万円により有利子負債の削減を進めたことによるものです。

(キャッシュ・フローの指標のトレンド)

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
自己資本比率(%)	1.4	8.6	2.7	6.1
時価ベースの自己資本比率(%)	10.2	8.6	4.4	18.6
債務償還年数(年)	42.8	58.8	33.6	22.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.0	1.0	1.3	2.4

(注) 自己資本比率: 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価(終値) × 期末発行済み普通株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債の内、借入金を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 (H16/3末) (A)	前連結会計年度 (H15/3末) (B)	増 減 (A)-(B)
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	22,188	37,183	14,995
現金及び預金	3,438	9,321	5,883
受取手形及び売掛金	8,381	13,833	5,452
有 価 証 券	-	255	255
た な 卸 資 産	8,505	12,567	4,062
繰 延 税 金 資 産	32	28	4
そ の 他 の 流 動 資 産	2,004	1,313	691
貸 倒 引 当 金	174	136	38
固 定 資 産	69,495	76,576	7,081
有 形 固 定 資 産	57,041	60,396	3,355
建 物 及 び 構 築 物	19,717	20,276	559
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	1,688	2,061	373
土 地	35,262	37,610	2,348
建 設 仮 勘 定	8	5	3
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	364	442	78
無 形 固 定 資 産	1,403	1,564	161
投 資 そ の 他 の 資 産	11,050	14,615	3,565
投 資 有 価 証 券	5,717	8,945	3,228
長 期 貸 付 金	986	854	132
繰 延 税 金 資 産	552	544	8
そ の 他 の 投 資 産	5,003	5,506	503
そ の 他 の 資 産	1,210	1,234	24
貸 倒 引 当 金	1,210	1,234	24
資 産 合 計	91,683	113,760	22,076

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 (H16/3末) (A)	前連結会計年度 (H15/3末) (B)	増 減 (A)-(B)
(負 債 の 部)			
流 動 負 債	53,876	77,839	23,963
支払手形及び買掛金	9,270	14,214	4,944
短期借入金	34,287	50,618	16,331
一年以内に返済予定 の長期借入金	5,590	8,296	2,706
未払法人税等	164	163	1
未払費用	566	716	150
事業構造変革損失引当金	472	410	62
環境整備費引当金	95	-	95
引当金	196	214	18
その他の流動負債	3,232	3,204	28
固 定 負 債	32,104	32,735	631
長期借入金	25,171	23,972	1,199
繰延税金負債	542	12	530
再評価に係る繰延税金負債	2,119	1,957	162
長期預り金	2,900	4,476	1,576
退職給付引当金	955	1,178	223
環境整備費引当金	-	112	112
その他の固定負債	416	1,026	610
負 債 合 計	85,981	110,574	24,594
(少 数 株 主 持 分)			
少 数 株 主 持 分	76	75	1
(資 本 の 部)			
資 本 金	9,248	9,248	-
資 本 剰 余 金	-	8,748	8,748
利 益 剰 余 金	7,628	16,812	9,184
土 地 再 評 価 差 額 金	3,216	2,973	242
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	804	1,045	1,849
自 己 株 式	16	3	12
資 本 合 計	5,625	3,110	2,515
負債、少数株主持分 及び資本合計	91,683	113,760	22,076

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 (H15/4～H16/3) (A)	前連結会計年度 (H14/4～H15/3) (B)	増 減 (A) - (B)
売 上 高	75,507	94,647	19,140
売 上 原 価	64,809	82,892	18,083
売 上 総 利 益	10,697	11,754	1,057
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	9,079	11,572	2,493
営 業 利 益	1,618	181	1,437
営 業 外 収 益	788	871	83
受 取 利 息	38	63	25
受 取 配 当 金	351	440	89
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	58	6	52
そ の 他 の 営 業 外 収 益	339	361	22
営 業 外 費 用	1,853	2,616	763
支 払 利 息	1,296	1,766	470
為 替 差 損	54	39	15
そ の 他 の 営 業 外 費 用	502	810	308
経 常 利 益	553	1,563	2,116
特 別 利 益	2,286	30,275	27,989
固 定 資 産 売 却 益	125	16	109
投 資 有 価 証 券 売 却 益	2,020	-	2,020
関 係 会 社 株 式 売 却 益	-	247	247
債 務 免 除 益	-	30,000	30,000
事 業 譲 渡 益	141	-	141
そ の 他 の 特 別 利 益	-	11	11
特 別 損 失	1,795	32,495	30,700
前 期 損 益 修 正 損	319	13	306
固 定 資 産 売 却 損	346	219	127
投 資 有 価 証 券 売 却 損	510	72	438
投 資 有 価 証 券 評 価 損	8	3,419	3,411
そ の 他 の 投 資 そ の 他 の 資 産 評 価 損	3	5	2
そ の 他 の 投 資 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	2	2
環 境 整 備 費 引 当 金 繰 入 額	-	15	15
訴 訟 関 連 損 失	-	1,293	1,293
事 業 構 造 変 革 損 失	599	5,929	5,330
営 業 移 転 に 伴 う 評 価 損	-	21,509	21,509
そ の 他 の 特 別 損 失	6	13	7
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	1,044	3,783	4,827
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	212	224	12
法 人 税 等 調 整 額	146	1,603	1,749
少 数 株 主 利 益	0	3	3
当 期 純 利 益	685	2,408	3,093

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 (H15/4 ~ H16/3)	前連結会計年度 (H14/4 ~ H15/3)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	8,748	-
資本剰余金増加高	-	24,309
資本減少による減資差益増加高	-	15,560
増資による新株式の発行	-	8,748
資本剰余金減少高	8,748	15,560
繰越損失填補のための資本準備金取崩額	8,748	-
資本減少による繰越損失填補額	-	15,560
資本剰余金期末残高	-	8,748
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	16,812	32,297
利益剰余金増加高	9,184	17,893
資本減少による繰越損失填補額	-	15,560
資本準備金取崩しによる繰越損失填補額	8,748	-
土地再評価差額金取崩額	249	2,333
当期純利益	685	-
利益剰余金減少高	-	2,408
合併等による利益剰余金減少高	-	0
当期純損失	-	2,408
利益剰余金期末残高	7,628	16,812

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

項 目	当連結会計年度 (H15/4～H16/3) (A)	前連結会計年度 (H14/4～H15/3) (B)	増 減 (A) - (B)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	1,044	3,783	
減価償却費	1,365	1,858	
連結調整勘定償却額	65	65	
貸倒引当金の増加額	14	188	
退職給付引当金の増加額(又は減少額)	175	334	
環境整備費用引当金の減少額	17	290	
受取利息及び受取配当金	389	503	
支払利息	1,296	1,766	
持分法による投資損益	58	6	
関係会社株式売却益	-	247	
固定資産売却益	125	16	
投資有価証券売却益	2,020	-	
債務免除益	-	30,000	
事業譲渡益	141	-	
固定資産売却除却損	346	194	
投資有価証券売却損	510	72	
投資有価証券評価損	8	3,419	
その他の投資その他の資産評価損	3	5	
前期損益修正損	71	-	
事業構造変革損失	189	2,902	
営業移転に伴う評価損	-	20,509	
訴訟関連損失	-	1,293	
売上債権の減少額	2,473	8,940	
たな卸資産の減少額	3,196	6,358	
仕入債務の減少額	4,919	6,525	
割引手形の増加額(又は減少額)	1,836	919	
その他	676	152	
小計	3,899	5,770	1,871
利息及び配当金の受取額	409	524	
利息の支払額	1,175	1,836	
特別退職金等の支払額	84	526	
法人税等の支払額	211	174	
訴訟和解金の支払額	-	1,293	
その他	3	-	
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,833	2,462	371
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の売却による収入	258	10	
有形固定資産の取得による支出	763	1,226	
有形固定資産の売却による収入	986	669	
投資有価証券の取得による支出	123	16	
投資有価証券の売却による収入	7,543	850	
関係会社株式の売却による収入	350	277	
貸付による支出	417	17	
貸付金の回収による収入	234	223	
事業の譲渡に伴う収入	141	-	
その他	497	703	
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,708	67	8,641
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金増減額	16,330	17,879	
長期借入れによる収入	7,179	21,600	
長期借入金の返済による支出	8,686	25,011	
株式の発行による収入	-	17,497	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	555	251	
株券消費貸借取引に伴う担保受入額	1,528	-	
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,865	4,044	12,821
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	43	43
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	5,323	1,558	3,765
現金及び現金同等物期首残高	7,979	9,538	1,559
現金及び現金同等物期末残高	2,656	7,979	5,323

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 13社

主要な連結子会社名は「企業集団の状況」に記載のとおりである。

(新規) なし

(除外) 1社 スミセキ・ジオテクノ(株)(当連結会計年度に株式を売却している為)

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連子会社 3社

(新規) なし

(除外) なし

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券(投資有価証券を含む。)

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他の有価証券

時価のあるもの 連結決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

たな卸資産

主として、個別法による原価法、総平均法による原価法、総平均法による低価法及び売価還元法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

不動産事業部門及び採石事業部門並びに一部の子会社については定額法、その他の資産はゴルフ場設備を除き定率法を採用している。

無形固定資産

営業権 定額法

鉱業権 生産高比例法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

(3) 繰延資産の処理方法

支出時に全額費用として処理している。

(4)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

債務保証損失引当金

債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失の見積額を計上している。

事業構造変革損失引当金

「経営再生計画」による事業構造変革に伴い発生する損失に備え、採石事業所の閉鎖等に係る損失の見積額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。なお、退職給付債務の金額は連結会計年度末自己都合要支給額としている。また、会計基準変更時差異については、当社では一時償却しており、連結子会社においては15年による按分額を費用処理している。

環境整備費引当金

豪州炭鉱跡地において、現地の法令による採炭地の環境整備費用の支出に備えるため、環境整備計画に基づく当該費用の負担見積額を現価方式によって計上している。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

外貨建予定取引及び外貨建金銭債権債務については繰延ヘッジ処理によっており、外貨建その他有価証券については、時価ヘッジ処理によっている。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建予定取引及び外貨建金銭債権債務の為替変動リスクに対して為替予約取引を、また、一部の外貨建その他有価証券の為替変動リスクに対して外貨建借入金をヘッジ手段として用いている。

ヘッジ方針

会社が業務遂行上さらされる市場リスクを適切に管理することにより、リスクの減殺を図ることを目的にリスクヘッジを行う。

ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ対象とヘッジ手段を直接結びつけてヘッジ有効性を評価する。

その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計にかかるもの

取締役会で承認を得た方針に従い、所管の長は運営・管理し6ヶ月に1回モニタリングする。

(7) 支払利息の原価算入に関する事項

連結子会社のうち1社は、大型不動産開発事業のうちその所要資金を借入金により調達している長期プロジェクトにつき、開発の着手から工事が完了し販売可能な状態になった時点までの当該借入金に係る支払利息を取得原価に算入している。

当連結会計年度において取得原価に算入した支払利息は 55百万円である。

(8) 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間及び20年間で均等償却している。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいている。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	当期末	前期末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	23,474 百万円	24,069 百万円
2. 受取手形割引高	3,191	1,938
3. 受取手形裏書譲渡高	134	63
4. 保証債務	3,627	4,207
5. 自己株式		
普通株式数	98,634 株	97,126 株
貸借対照表価額	16 百万円	3 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当 期	前 期
現金及び預金勘定	3,438 百万円	9,321 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	782	1,342
現金及び現金同等物	2,656	7,979

2. 重要な非資金取引の内容

(当 期)

当連結会計年度に「たな卸資産」から「有形固定資産」へ振替えた金額は 836 百万円である。

(前 期)

当連結会計年度に「たな卸資産」から「有形固定資産」へ振替えた金額は 4,325 百万円である。

(有価証券関係)

当連結会計年度末(平成16年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当なし

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種類		取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	954	1,914	959
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	954	1,914	959
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	369	333	35
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	369	333	35
合計		1,323	2,247	924

3. 当連結会計年度中に売却したその他の有価証券

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
7,535	2,020	510

4. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

種類	連結貸借対照表 計上額
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,692
(2) 子会社株式及び関連会社株式	-
合計	2,692

5. その他の有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

該当なし

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成15年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種類		連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	34	34	0
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	34	34	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		34	34	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種類		取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	405	492	86
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	405	492	86
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	6,414	5,053	1,361
	(2) 債券	223	220	3
	(3) その他	359	359	0
	小計	6,998	5,633	1,365
合計		7,404	6,125	1,278

3. 当連結会計年度中に売却したその他の有価証券

売却損益の合計額の重要性が乏しいため、記載を省略した。

4. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

種類	連結貸借対照表 計上額
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,239
(2) 子会社株式及び関連会社株式	800
合計	3,039

5. その他の有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超
国債・地方債等	34	-	-
社債	220	-	-
その他	-	-	-
合計	255	-	-

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式等について3,360百万円減損処理を行っている。

なお、株式等の減損については、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落したものは原則として減損処理を行い、取得原価に対する時価の下落率が30%以上50%程度未満のものは個別に時価が取得原価まで回復する見込みの有無を検討し、回復可能性の無いものについて減損処理を行うこととしている。

(退職給付関係)

当連結会計年度	前連結会計年度
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社は退職一時金制度を設けている。また、連結子会社は退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けており、一部の連結子会社においては、中小企業退職金共済制度に加入している。</p> <p>なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社は退職一時金制度を設けている。また、連結子会社は退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けており、一部の連結子会社においては、中小企業退職金共済制度に加入している。</p> <p>なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。</p>
<p>2 退職給付債務に関する事項 (平成16年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p>	<p>2 退職給付債務に関する事項 (平成15年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p>
イ 退職給付債務 1,211	イ 退職給付債務 1,548
ロ 年金資産 140	ロ 年金資産 163
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ) 1,070	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ) 1,385
ニ 会計基準変更時差異の未処理額 115	ニ 会計基準変更時差異の未処理額 207
ホ 未認識数理計算上の差異	ホ 未認識数理計算上の差異
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)
ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ) 955	ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ) 1,178
チ 前払年金費用	チ 前払年金費用
リ 退職給付引当金(ト-チ) 955	リ 退職給付引当金(ト-チ) 1,178
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p>	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p>
イ 勤務費用 114	イ 勤務費用 170
ロ 利息費用	ロ 利息費用 13
ハ 期待運用収益	ハ 期待運用収益
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額 12	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額 865
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	ホ 数理計算上の差異の費用処理額 206
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	ヘ 過去勤務債務の費用処理額
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ) 127	ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ) 1,254
<p>(注) 上記退職給付費用以外に、割増退職金133百万円を支払っており、特別損失として計上している。</p>	<p>(注) 上記退職給付費用以外に、割増退職金526百万円を支払っており、特別損失として計上している。</p>
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p>
イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準	イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
ロ 割引率	ロ 割引率
ハ 期待運用収益	ハ 期待運用収益
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	ニ 過去勤務債務の額の処理年数
ホ 数理計算上の差異の処理年数	ホ 数理計算上の差異の処理年数
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数 15年	ヘ 会計基準変更時差異の処理年数 15年
	<p>(注) 連結財務諸表提出会社は会計基準変更時差異を当連結会計年度に一時償却している。</p>

(税効果会計関係)

当連結会計年度		前連結会計年度	
1 繰延税金資産、繰延税金負債及び再評価に係る繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産、繰延税金負債及び再評価に係る繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
平成16年3月31日		平成15年3月31日	
主な原因	金額 (百万円)	主な原因	金額 (百万円)
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
貸倒引当金損金算入限度超過額	168	貸倒引当金損金算入限度超過額	304
連結手続上消去された未実現利益	500	連結手続上消去された未実現利益	504
減価償却の償却超過額	2,431	減価償却の償却超過額	2,711
土地評価損税務否認額	4,371	土地評価損税務否認額	4,371
税務上の繰越欠損金	8,157	税務上の繰越欠損金	7,174
その他	1,032	その他有価証券評価差額金	419
小計	16,662	その他	1,637
評価性引当額	16,076	小計	17,123
繰延税金資産合計	585	評価性引当額	16,549
(繰延税金負債)		繰延税金資産合計	573
除斥期間満了未払配当金	6	(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	536	除斥期間満了未払配当金	7
小計	542	その他	5
繰延税金資産の純額	43	小計	12
(再評価に係る繰延税金負債)		繰延税金資産の純額	561
土地再評価差額金	2,119	(再評価に係る繰延税金負債)	
		土地再評価差額金	1,957
(注) 当連結会計年度末における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。		(注) 当連結会計年度末における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。	
流動資産 繰延税金資産	32 百万円	流動資産 繰延税金資産	28 百万円
固定資産 繰延税金資産	552	固定資産 繰延税金資産	544
固定負債 繰延税金負債	542	固定負債 繰延税金負債	12
固定負債 再評価に係る繰延税金負債	2,119	固定負債 再評価に係る繰延税金負債	1,957
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	
平成16年3月31日現在		平成15年3月31日現在	
主な項目	率	主な項目	率
法定実効税率	40.6%	法定実効税率	41.7%
(調整)		(調整)	
当期発生評価性引当額	39.1	過年度評価性引当額戻入	2.5
住民税均等割等	7.1	住民税均等割等	2.5
交際費等永久差異	4.3	当期実現した未実現利益	4.7
再評価土地差額調整	21.4	交際費等永久差異	1.1
その他	0.1	実効税率の変更による差異	4.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.4	連結消去された受取配当金	1.0
		その他	4.2
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.5

セグメント情報

1.事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

	当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)										
	石炭 事業部門	建材・機材 事業部門	土木・建築 事業部門	不動産 事業部門	流通 事業部門	採石 事業部門	新素材 事業部門	その他の 部門	計	消去 又は全社	連結
売上高											
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,121	20,153	6,957	7,806	20,706	2,911	1,641	5,208	75,507	-	75,507
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	591	1,292	145	4	56	-	361	2,452	(2,452)	-
計	10,121	20,745	8,249	7,951	20,711	2,968	1,641	5,569	77,959	(2,452)	75,507
営業費用	9,591	20,880	8,071	7,312	20,305	2,719	1,234	5,548	75,666	(1,776)	73,889
営業利益(損失)	530	135	178	639	405	248	407	20	2,293	(675)	1,618
資産、減価償却費及び 資本的支出											
資産	2,571	7,002	4,365	39,259	4,764	4,110	1,781	10,293	74,149	17,534	91,683
減価償却費	12	4	9	588	125	143	95	312	1,292	72	1,365
資本的支出	2	1	29	34	55	129	-	124	377	14	391

(単位:百万円)

	前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)										
	石炭 事業部門	建材・機材 事業部門	土木・建築 事業部門	不動産 事業部門	流通 事業部門	採石 事業部門	新素材 事業部門	その他の 部門	計	消去 又は全社	連結
売上高											
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,545	27,230	9,685	14,764	21,361	3,415	1,110	6,533	94,647	-	94,647
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	657	1,373	208	4	12	0	386	2,643	(2,643)	-
計	10,545	27,888	11,059	14,972	21,365	3,428	1,110	6,920	97,290	(2,643)	94,647
営業費用	10,069	27,671	10,787	14,139	20,964	3,800	1,225	7,125	95,782	(1,317)	94,465
営業利益(損失)	476	216	272	833	401	371	115	204	1,507	(1,325)	181
資産、減価償却費及び 資本的支出											
資産	1,600	12,731	3,903	41,846	5,217	4,979	1,721	13,454	85,454	28,305	113,760
減価償却費	14	3	6	736	177	284	117	472	1,812	45	1,858
資本的支出	-	-	5	357	131	609	27	96	1,229	88	1,318

(注) 1. 事業区分の方法 内部管理上採用している区分によっている。

2. 各区分に属する主要な製品等の名称

- (1) 石炭事業部門...石炭の販売
- (2) 建材・機材事業部門...セメント、生コンクリート、ALC等の各種建材・資材の販売
- (3) 土木・建築事業部門...マンション・戸建住宅の建設、土木・建築工事の請負
- (4) 不動産事業部門...マンション、戸建住宅及び宅地の販売並びに事務所及び住宅の賃貸・管理
- (5) 流通事業部門...食料品、衣料品、日用雑貨品等の販売
- (6) 採石事業部門...砕石の生産販売
- (7) 新素材事業部門...工業用人工ダイヤモンド製造及び販売、放電プラズマ焼結機の製造販売等
- (8) その他の部門...貨物の輸送、ゴルフ場の経営等

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を越えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

同上

3. 海外売上高

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略した。

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

同上

関連当事者との取引

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

該当事項なし

2. 役員及び個人主要株主等

該当事項なし

3. 子 会 社 等

属性	会社名 住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容	
					役員の兼務等	事業上の関係
関連会社	(株)北海道加ト吉 北海道赤平市	100万円	冷凍食品の製造及び販売	直接50%	兼任1人	なし
		取引の内容		取引金額	科目	期末残高
		債務保証		1,304百万円	-	- 百万円

取引条件ないし取引条件の決定基準等
同社の借入金に対して債務保証したものである。

4. 兄 弟 会 社 等

該当事項なし

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位: 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (H15/4～H16/3)		前連結会計年度 (H14/4～H15/3)		増 減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
採石事業部門	1,727	54.2	2,256	52.2	529	30.6
新素材事業部門	418	13.1	476	11.0	58	13.8
その他の事業部門	1,039	32.6	1,581	36.6	542	52.1
合 計	3,186	100.0	4,314	100.0	1,128	35.4

(注) 1. 金額は販売原価であり、セグメント間取引は相殺消去しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

(単位: 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (H15/4～H16/3)		前連結会計年度 (H14/4～H15/3)		増 減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
土木・建築事業部門	9,291	4,028	9,683	2,933	392	1,095
その他の事業部門	1,039	-	867	-	172	-
合 計	10,331	4,028	10,550	2,933	219	1,095

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

(単位: 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (H15/4～H16/3)		前連結会計年度 (H14/4～H15/3)		増 減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
石炭事業部門	10,121	13.4	10,545	11.1	424	4.1
建材・機材事業部門	20,153	26.6	27,230	28.7	7,077	35.1
土木・建築事業部門	6,957	9.2	9,685	10.2	2,728	39.2
不動産事業部門	7,806	10.3	14,764	15.5	6,958	89.1
流通事業部門	20,706	27.4	21,361	22.5	655	3.1
採石事業部門	2,911	3.8	3,415	3.6	504	17.3
新素材事業部門	1,641	2.1	1,110	1.1	531	32.3
その他の事業部門	5,208	6.8	6,533	6.9	1,325	25.4
合 計	75,507	100.0	94,647	100.0	19,140	25.3

(注) 1. セグメント間取引は相殺消去しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、次のとおりであります。

(単位: 百万円)

相手先	当連結会計年度		前連結会計年度	
	販売高	割合(%)	販売高	割合(%)
株式会社熊谷組	8,451	11.1	-	-

(注) 前連結会計年度については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。